

整備事業評価書(強い農業づくり交付金)

(都道府県名: 栃木県)

政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 アーイ	成果目標の平均達成率	評価対象地区数のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	3	0	3	74.3	3	有	<p>水稲の乾燥調製貯蔵施設整備の取り組みについては、出穂期の高温による影響が大きかったさくら市では、下位等級指数の目標が達成できなかった。適期刈り取りを徹底するよう引き続き指導が必要である。</p> <p>また、施設の利用率が向上しない要因のひとつが、飼料用米と主食用米の荷受時期が重なっていることにあるため、飼料用米の荷受時期の調製と、生産者への周知を指導する。</p> <p>水稲の育苗センター整備については、目標は達成できていないものの利用率の向上により事業の効果が現れているため、更なる利用推進により資材費と労働時間の削減について指導する。</p>	<p>事業を実施したいずれの地区においても成果目標の一部が達成されておらず、事業効果が得られていない。</p> <p>水稲の乾燥調製貯蔵施設整備のうち、再編後の利用率が目標に達していない地区については、主食用米と飼料用米の施設利用時期の重複を解消するため、それぞれの荷受時期の重複を避けた施設利用計画を作成の上、生産者に対して荷受け時期を事前に周知する必要がある。また、高温障害によって下位等級指数が計画時より増加した地区については、適切な水管理、土づくり等の高温障害対策技術を実施するとともに、高温耐性品種への転換についても検討が必要である。</p> <p>また、水稲の育苗施設整備については、施設の主な利用者である担い手への農地集積を進め、作業を効率化することで、さらに労働時間を削減する必要がある。</p> <p>県に対しては目標達成のための改善措置の内容と成果の報告を求める。</p>
食品流通の合理化								

(注) 1. 「成果目標の平均達成率」欄は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する

2. 「都道府県による総合所見」欄は別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(栃木県 平成26年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メ ニュー ① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	メ ニュー ② 成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
			計画時(平成22年)	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率			計画時(平成22年)	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他					
矢板市	塩野谷農協	稲(新規需要米を除く) 調製施設の機能強化(色彩選別設備導入)し、広域利用等により米の品質安定化に取り組み、等級比率の向上を図る。 (事業実施地区の一等米比率)	下位等級指数(事業実施年度の前期7中5平均)7.0%	下位等級指数0%	下位等級指数2.42%	下位等級指数0.6%	下位等級指数3.5%	182.9%	下位等級指数が6.4ポイント減少した	穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用 矢板CEの調製施設を機能強化し、施設間の連携による米の安定化に取り組み施設の機能分担により新規需要米等の生産拡大に取り組み、利用率の向上を図る	利用率86%	利用率102%	利用率101%	利用率96%	利用率100%	71.4%	施設利用率が10ポイント向上した	穀類乾燥調製貯蔵施設増強・調製施設(色彩選別設備)・附帯施設	55,650,000	26,500,000	0	0	29,150,000	H24.3.15	事業実施前年産米の下位等級比率は高かったが、事業実施3年後の下位等級比率は0.6%で8月上旬の高温の影響もあまりなくやや良かった。なすひかりの作付けが少なかったため施設荷受けなかった。また、新規需要米の作付けが増えたが主食用米と荷受け時期が同時期となり荷受けが集中したため利用率は目標達成に至らなかった。飼料用米の荷受け時期をずらして施設の利用率向上を目指す。	施設の利用率が成果目標を達成できなかったものの、計画時より利用率が向上していることは評価できる。下位等級指数については、計画通り目標が達成されたものと認められる。	
さくら市	塩野谷農協	稲(新規需要米を除く) 調製施設の機能強化(色彩選別設備導入)し、広域利用等により米の品質安定化に取り組み、等級比率の向上を図る。 (事業実施地区の一等米比率)	下位等級指数(事業実施年度の前期7中5平均)7.3%	下位等級指数0%	下位等級指数1.55%	下位等級指数10.8%	下位等級指数3.6%	-94.6%	下位等級指数が3.5ポイント増加した	氏家CEの調製施設を機能強化し、施設間の連携による米の安定化に取り組み施設の機能分担により新規需要米等の生産拡大に取り組み、利用率の向上を図る	利用率79%	利用率104%	利用率103%	利用率101%	利用率100%	104.8%	施設利用率が22ポイント増加した	穀類乾燥調製貯蔵施設増強・調製施設(色彩選別設備)・附帯施設	53,550,000	25,500,000	0	0	28,050,000	H24.3.15	事業実施前年産の下位等級比率は0%で天候にも恵まれた事もあり品質は良かったが、平成25年は8月上旬の出穂期に高温となったため胴割粒が発生したため、下位等級指数があがった。また、新規需要米の作付けが増え、施設の利用率は目標が達成された。飼料用米の荷受け時期をずらして施設の利用率向上を目指す。また、施設の利用率については、立毛乾燥を組み合わせるなど、荷受け時期をずらすよう指導し、利用率の向上を図る。	下位等級指数について、出穂後高温に経過したことや、収穫適期の降雨により適期収穫ができず、胴割粒が多発した。適期刈り取りを徹底するよう引き続き指導を行う。また、施設の利用率については、立毛乾燥を組み合わせるなど、荷受け時期をずらすよう指導し、利用率の向上を図る。	

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(栃木県 平成26年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メ ニュー ① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メ ニュー ② 成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時 (平成22年)	1年後 (平成23年)	2年後 (平成24年)	3年後 (平成25年)	目標 値 (平成25年)	達成率			計画時 (平成22年)	1年後 (平成23年)	2年後 (平成24年)	3年後 (平成25年)	目標 値 (平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
			栃木市	下野農業協同組合	土地利用型作物(稲) 水稲の生産に要する10a当たりの物財費を8%以上削減	53,900円	53,900円	53,900円			49,800円	49,500円	93.2%	育苗センター利用推進及び一発肥料普及推進により物財費を7.6%削減	土地利用型作物(稲) 水稲の生産に要する10a当たりの労働時間を26%以上削減	19.5hr				19.5hr	19.5hr	15.0hr	14.4hr				

都道府県平均達成率	74.3%	総合所見	水稲の乾燥調製貯蔵施設整備の取り組みについては、出穂期の高温による影響が大きかったさくら市では、下位等級指数の目標が達成できなかった。適期刈り取りを徹底するよう引き続き指導が必要である。また、施設の利用率が向上しない要因のひとつが、飼料用米と主食用米の荷受時期が重なっていることにあるため、飼料用米の荷受時期の調整と、生産者への周知を指導する。水稲の育苗センター整備については、目標は達成できていないものの利用率の向上により事業の効果が現れているため、更なる利用推進により資材費と労働時間の削減について指導する。
-----------	-------	------	--